

平成30年7月豪雨 災害対応等検証委員会の検証報告について



～河内町 下河内地区～



東広島市総務部危機管理課

平成30年7月豪雨について（東広島市）

1 目的

平成30年7月豪雨における、市が行った避難情報の発令時期及びその情報伝達の方法や、避難所に関すること、自助・共助・公助の役割等、発災前後の初動期の各活動について検証を行い、その結果を地域防災計画の見直しに反映するとともに、今後の災害対応に活かすことを目的とする。

平成30年7月豪雨について（東広島市）

2 検証の対象と項目

検証対象

- (1) 対象とする内容は、平成30年7月豪雨において、市が行った避難情報の発令時期及びその情報伝達の方法等のソフト対策とし、砂防工事等のハード対策は検証対象としない。
- (2) 対象とする時間帯は、主として大雨注意報が発表された7月5日から、全域の避難指示が解除された、7月9日までの5日間とする。

検証項目

- (1) 避難情報発令の時期について
- (2) 情報伝達の方法について
- (3) 避難所の開設・運営について
- (4) 自助、共助、公助の役割について

平成30年7月豪雨について（東広島市）

3 検証体制

名称 平成30年7月豪雨における災害対応等検証委員会

構成

【委員長】	土田 孝	広島大学大学院 工学研究科 教授 広島大学防災・減災研究センター センター長
【副委員長】	牧野 美三夫	八本松住民自治協議会防災委員会 委員長
【委員】	海堀 正博	広島大学大学院 総合科学研究科 教授
	西村 太志	広島国際大学 心理学部 准教授
	辻 晶夫	広島地方気象台 防災管理官
	河元 利行	you愛sunこうち 会長
	日浦 昭博	自主防災風早 会長

平成30年7月豪雨について（東広島市）

4 検証経過

第1回	平成30年11月6日（火） (1) 平成30年7月豪雨における東広島市の被災状況について (2) 検証の進め方及び検証報告書（目次）（案）について
第2回	平成30年11月21日（水） (1) 避難情報の発令時期について (2) 情報伝達の方法について
第3回	平成31年1月9日（水） (1) 避難所の開設・運営について (2) 自助、共助、公助の役割について
第4回	平成31年2月7日（木） (1) 検証結果について

平成31年3月8日(金) 検証報告（委員長から市長へ報告書を手交）

平成30年7月豪雨について（東広島市）

5 提言まとめ（1/2）

提言まとめ

(1) 避難情報の発令時期

- ① 気象情報等の観測を行う体制整備

(2) 情報伝達の方法

- ① 防災情報の発信のあり方
- ② 緊急速報メールの周知・活用
- ③ 緊急告知ラジオの普及啓発
- ④ 避難情報の理解とそれに対する取るべき行動の周知
- ⑤ 多文化社会における情報入手手段の周知

提言まとめ

(3) 避難所の開設運営

- ① 住民自治協議会や自主防災組織などとの協力体制の構築
- ② 職員向けの訓練実施
- ③ ペットの同行避難に関する周知
- ④ 地域特性に応じた一時避難場所への支援

(4) 自助、共助、公助の役割

- ① 早期避難の周知徹底
- ② 家庭内備蓄の推進
- ③ 地域間の顔の見える関係の構築とその支援
- ④ 住民自治協議会や自主防災組織など共助と公助の協力体制の構築
- ⑤ 共助と公助の協力による地域特性に応じた一時避難場所の設定

平成30年7月豪雨について（東広島市）

6 対応状況

東広島市地域防災計画の改訂

有識者による検証委員会と、市内部の各防災班活動の検証を踏まえ地域防災計画を改定。

◆修正項目

区 分	項目数
(1) 有識者検証委員会の提言を踏まえた改訂項目	15項目
(2) 内部検証及びその他の改訂項目	16項目
合 計	31項目

◆防災会議

平成31年4月26日(金)

平成30年7月豪雨について（東広島市）

6 対応状況

令和元年度の取組

新たに自助・共助・公助の強化を行い、災害に強いまちづくりに取り組みます。

○防災班体制の見直し強化、図上訓練など訓練の徹底、情報収集・共有体制の構築など

○コミュニティFM緊急告知放送難聴対策と緊急告知ラジオ等による情報伝達力の強化

FM東広島と協働で放送施設を強化し、FM難聴地域へ情報発信力を強化します。

緊急告知ラジオの配布対象者の拡充により、情報伝達力を一層強化します。

難聴地域等への緊急通報システムを構築し、情報補完体制を強化します。

○防災まちあるき、情報伝達支援、防災資機材更新支援（住民自治協議会交付金の新設）

自主防災組織の日ごろからの防災活動や災害時の連絡体制などを支援します。

○防災活動リーダーの養成

自主防災組織による自発的な防災活動を活性化するため、地域における様々な災害対応を率先して実行できる

防災リーダーを養成し、共助機能の強化を図ります。

○避難所の開設・運営、早期避難

自主防災組織（住民自治協議会）との協力体制の構築を図ります。

検証等にご支援いただきありがとうございました。



東広島市総務部危機管理課